

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月11日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20592665

研究課題名（和文）退職看護職による遺族ケアシステム構築に関する研究

研究課題名（英文）A Bereavement Care System constructed by former nursing staff members.

研究代表者

工藤 朋子 (KUDO TOMOKO)

岩手県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：50305265

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域性を考慮した遺族支援体制の検討である。A地区40歳以上の住民2,382名への調査では、10年以内に家族を亡くした方の6.5%が心身の不調をきたしていた。調査結果を基にリーフレットを作成、周囲の声かけの重要性等の啓発活動、相談窓口の普及に努めた。民生委員に依頼した見守り活動から保健師の継続支援へつながる事例もあり、支援を要する方の見極めなど課題も残されたが、既存の住民組織を活用する有効性が示された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to evaluate the support system for the bereaved. A survey of 2,382 residents aged ≥ 40 years in area A showed that 6.5% of the bereaved who lost a family member within 10 years developed physical or psychological disorders. Based on the results of the survey, we produced a leaflet, performed educational activity concerning support such as the importance of people talking to the bereaved, and spread contact points for consultation. Watching the activity we requested social workers to perform led to continuous support by public health nurses in some cases. Although there remained problems such as the determination of the bereaved requiring support, the utilization of existing residences' organizations may be useful.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：遺族ケア・遺族ケアシステム・民政委員・地域看護学・家族看護学

1. 研究開始当初の背景

人は身近な人を亡くした時、時間の経過と共にその悲しみを少しずつ乗り越えていくと言われている。しかし、その期間は様々であり、自分一人で悲しみに向き合っているうちに心身の不調をきたす場合がある。これら

は正常な悲嘆反応と呼ばれるが、予期せぬ急激な死別を経験した方、親族や友人・隣人などからサポートを得にくい方は、その反応が長期化し、複雑になりやすいとも言われている。また、これまでの日本の地域社会には、人が亡くなった際、近所の方が集まる通夜や

初盆などコミュニティによる遺族ケア機能があったが、その機能が少しずつ希薄になっている状況は否めない。

国内では、遺族ケアとして専門職による相談・訪問、緩和ケアにおけるサポートプログラム、遺族のSelf-Help Groupの活動などが報告されている。岩手県内においても、がん・死産・自死により身近な人を亡くした方への支援が展開され、その成果が示されている。しかし全国的な課題として、それらの社会資源情報が遺族に届きにくい、届いても利用しにくい、あるいは自ら助けを求めることができない遺族の存在が指摘されている。

そこで本研究グループは、地域の中にそれらの社会資源を遺族に確実に結びつける支援システムの構築が必要であると考えた。

2. 研究の目的

ご家族を亡くし地域で暮らしている方の健康的な生活を支援するために、地域の実情に合わせた遺族支援体制を検討する。

3. 研究の方法

(1) A地区の概要

研究協力機関として、A地区支所(行政)の同意を得た。A地区は、人口約5,000人、高齢化率約36%、死亡数70人前後/年の地域である(2009年)。

(2) 遺族支援体制構築の考え方

A地区支所と検討を重ね、地域で暮らしている遺族と専門職をつなぐ「遺族サポーター」を育成する、具体的な役割は「遺族の思い出話を聴く」、「顔色が悪く気になる方を専門職につなぐ」とした。当初の計画では、地域の実情をふまえ、これまで培ってきた信頼関係を基盤に遺族ケアを展開することが期待できる、A地区の退職看護職を遺族サポーターとして検討していた。しかし、活動できる人数が限られていたことから、民生委員や保健推進員など、地域で役割を担う方を活用して支援体制を構築することとした。

(3) 死別の認識に関する実態調査

①調査時期

2009年5月～6月

②調査対象

A地区40歳以上の住民3,541人

③調査方法

自作の自記式質問紙調査

調査用紙は、行政連絡員が対象者宅に戸別に配布し、2週間留め置き後、密封筒で回収した。

④調査内容

個人属性、近所や知り合いの家族が亡くなった際の認識、10年以内に家族を亡くした経験と周囲から受けた対応 など

⑤分析方法

解析ソフトSPSS17.0Jを用いて単純集計を行った。10年以内に家族を亡くし、その悲しみが「まだ落ち着いていない」と捉えている住民の特徴を検討した。

⑥倫理的配慮

対象者には調査趣旨、参加は自由意思であること、プライバシーの保護等について書面で説明し、調査用紙の記入により同意を得たものとした。本調査は岩手県立大学倫理委員会の承認を得て実施した。

(4) 遺族サポーター育成研修会の開催

①第1回研修会の概要

日時：2008年9月10日(水) 9:30-10:30

2008年10月30日(木) 10:00-11:00

場所：A地区支所

目的：死別後の悲嘆反応を理解し、住民としてどのように遺族を支えていくことができるのか考える。

内容

- ・研修会の趣旨説明、家族の立場から
- ・「ちいさなお星様の会」の実情と悲嘆反応について(研究グループ)

②第2回研修会の概要

日時：2008年11月6日(木)10:45-15:30

場所：岩手県立大学

目的：住民としてどのように遺族と関わっていくか、具体的な対応を理解する。

内容

- ・講演「住民が持つ力を高めていくために」(研究グループ)
- ・講演「ご病気などで大切なご家族を亡くされた方への対応」
岩手県立中央病院精神科医師
佐々木由佳先生

③第3回研修会の概要

日時：2009年3月6日(土)10:30-15:00

場所：岩手県立大学

目的：遺族サポーターとして活動する際に住民として具体的にできること、活動する上で不安なことを参加者と共に検討する。

内容

- ・A地区の死亡状況等(A地区支所)
- ・質問紙調査の結果
- ・遺族サポーターの今後の活動について(研究グループ)
- ・講演「悲しみから立ち上がれないご遺族への対応」
(株)桜 代表取締役
納棺師 笹原留似子氏

(5) リーフレットの作成・配布

2010年3月、質問紙調査の結果を基に、リ

一フレット「大切なご家族をなくされた方へ」を作成した。内容は、どのような時に相談してほしいのか具体的な症状や状況、相談窓口の連絡先などである。A地区の行政連絡員を通じて、全戸配布した。また、A地区支所の窓口にも配置した。

(6) 住民への啓発活動(遺族への対応)

2010年1月～3月、6行政地区で開催される健康教室において、質問紙調査の結果概要を報告した。「身近な人を亡くした方にとって、近隣者の言葉がけが有効であること」、「話を聴いてあげるだけでも、その方の力になること」を強調して伝えるようにした。

(7) 民生委員による見守り活動の依頼

2011年1月から、A地区民生委員20名の協力を得て、遺族の見守り活動を開始した。具体的には、担当地区で死別後2カ月以上経過した家族(特に子ども・配偶者を亡くした方)を訪問、相談窓口に関する案内等の配布、「お体に関する回答用紙」の配布・回収、民生委員が訪問で感じたことを記載する「連絡票」と共に支所に届けてもらった。

4. 研究成果

(1) 死別の認識に関する実態調査

調査用紙の回収率は80.1%、有効回答数は2,382名(有効回答率84.0%)だった。平均年齢は63.4歳(標準偏差12.3歳)、性別は男性が45.9%、女性が54.1%だった。年代は50歳代が最も多く25.5%、次いで70歳代25.2%、60歳代が23.7%だった。10年以内に家族を亡くした経験がある方は1,298名(54.5%)で、亡くした時の悲しみが落ち着いてきたと感じた時期は、1年後頃が310名(23.9%)と最も多かった。

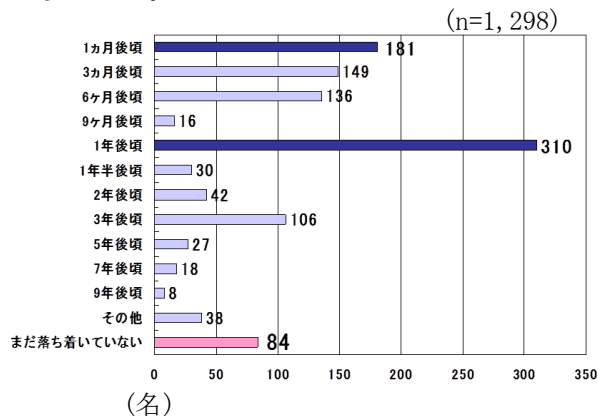


図1 家族を亡くした時の悲しみが落ち着いてきたと感じた時期

しかし、84名(6.5%)は「まだ落ち着いていない」と回答しており、「気分が沈んでゆううつ」「夜よく眠れない」などの心身の不調をきたしていた。84名の特徴として、子ども

を亡くした方、配偶者を亡くした方、女性に多いことが明らかとなった。

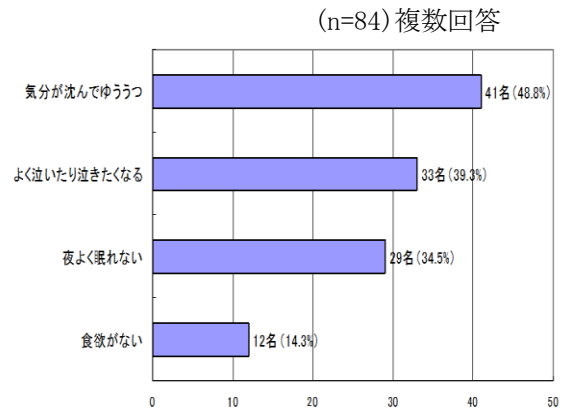


図2 「まだ落ち着いていない」方の現在の様子

10年以内に家族を亡くした経験がある方の「周りの人にしてもらって嬉しかったこと」は、「声をかけてくれたこと」が最も多く(57.0%)、次いで「家にきてくれた」「思い出話をしてくれた」だった。「周りの人にされていやだったこと」は、「うわさ話をされた」が16.4%と最も多かった。

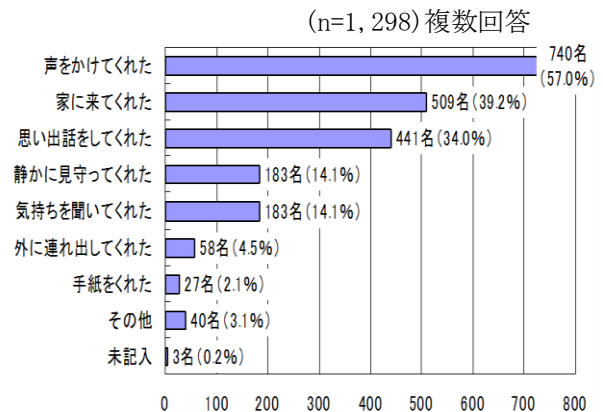


図3 家族を亡くした時に、周りの人にしてもらって嬉しかったこと

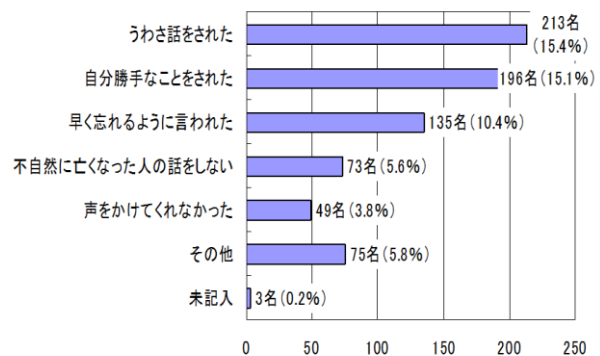


図4 家族を亡くした時に、周りの人からされてつらかったこと

家族を亡くした時に、親族や親しい人以外で相談したいと思う人は、「行政機関」が最も多く(14.8%)、次いで「地区の役割を担う人(民生委員・保健委員など)」があげられた。

結果より、家族と死別した方は、悲しみが落ち着いたと感じる時期はさまざまであったが、半数以上の方は声をかけてくれたことを嬉しく感じていた。死別後、周りからの言葉がけは遺族の支えとなるが、「早く忘れるように」など時にはつらい思いが生じる場合もあり、周囲の関わりの大切さが改めてわかった。

(2) 遺族サポーター育成研修会

第1回研修会は、A地区の民生委員や保健委員、精神保健ボランティアなど約60名、第2回研修会は、約30名が参加した。参加者の感想として、「亡くなった方へのお悔やみについて、具体的にどのように声をかけてよいか迷うことが多い。今後の糸口が見えた気がする」などがあげられた。

第3回研修会は、17名が参加した。参加者の感想として「A地区の状況が具体的な数字により理解できた」「納棺師のお話は、本当の心遣いを教えてもらった気がした」などがあげられた。研修会終了時には、民生委員など参加者17名を「遺族サポーター」として依頼し、認定証を配布した。

その後、2010年8月民生委員定例会で、遺族サポーターとしての活動状況を確認した。ほとんどの民生委員は、普段の近所づきあいや親戚づきあいの延長上で遺族に関わっており、遺族サポーターの役割を意識はしていなかった。また、「子どもや若い人を亡くした家族には声をかけづらい」「用事がない時に改めて声をかけるのはどうなのか」「そっとしておくことも良いのではないか」などの思いを抱いていた。

そこで、A地区支所と検討を重ね、民生委員の入れ替わりがある2011年1月以降に、普段の民生委員としての活動に、遺族の視点を加えて頂く形で「見守り活動」を新たに依頼することにした。

(3) 住民への啓発活動(遺族への対応)

参加者は、各地区10~25名程度だった。A地区は、もともと住民同士のつながりが強い地域でもあり、家族を亡くした方に近所の方が言葉をかける有効性については、理解が得られた。

(4) 民生委員による遺族の見守り活動

2011年3月末までに民生委員12人が訪問を実施し、14世帯18人分の回答用紙が支所に届けられた。保健師と研究メンバーが情報を共有し、民生委員に状況を確認しながら、必要時、遺族への電話相談や家庭訪問を実施

した。その後、継続的に保健師が支援するケースもあった。民政委員の感想として「訪問をきっかけにいろいろな話ができて良かった」「民生委員の力だけで支援が必要な方を見つけ出すのは難しい」などが挙げられた。

活動の成果として、民生委員が実際に訪問することで活動の意義と必要性を確認できたこと、専門職の継続的な支援へとつなげられたことなどがあげられる。しかし、見守り活動継続の負担感、支援を必要とする方の見極め、専門職への橋渡しの判断など今後の課題も見出された。

見守り活動を継続していくためには、先駆的な活動をしている住民組織の紹介、具体的に挙げられた課題を解消するための研修会の開催など、活動している民生委員の継続的なフォローアップが今後も必要である。

(5) まとめ

A地区40歳以上の住民2,382名を対象とした質問紙調査から、10年以内に家族を亡くした方の6.5%が心身の不調をきたしていることが明らかになった。調査結果を基にリーフレットを作成し、周囲が見守り言葉をかけることの重要性について啓発、相談窓口の普及に努めた。また、民生委員に遺族の見守り活動を依頼し、保健師の継続支援へつなげる事例もあった。支援を必要とする方の見極めなど課題も残されたが、既存の住民組織を活用する有効性が示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計4件)

① 工藤朋子、東北A地区住民の自殺の要因・防止に関する認識、第70回日本公衆衛生学会総会、2011年10月21日、秋田アトリオン(秋田県)

② 藤村史穂子、遺族の見守り活動に対するA地区民政委員の認識、第17回日本臨床死生学会大会、2011年9月17日、兵庫医療大学(兵庫県)

③ 田口美喜子、家族を亡くした人とその遺族を取り巻く住民とのつながりに関する認識、日本家族看護学会第17回学術集会、2010年9月19日、産業労働センター(愛知県)

④ 工藤朋子、10年以内に家族を亡くし「まだ落ちついていない」と捉えている住民の認識、日本家族看護学会第17回学術集会、2010年9月19日、産業労働センター(愛知県)

〔その他〕

報道関連情報

① 遺族を支える地域に、岩手日報、2008年9月12日

②遺族を地域で支えよう、岩手日報、2010年
3月18日

③「地域のつながり・地域の支え合い」でこ
ころの健康づくりに取り組む、広報にのへ
No.143, 2011年12月1月号

活動情報

①家族を亡くした方を地域でどのように支
えていくか、第12回看護学部公開講座交
流セッション、2010年10月30日、岩手県
立大学(岩手県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

工藤 朋子 (KUDO TOMOKO)
岩手県立大学・看護学部・准教授
研究者番号：50305265

(2) 研究分担者

三浦 まゆみ (MIURA MAYUMI)
岩手県立大学・看護学部・教授
研究者番号：20305254
蛎崎 奈津子 (KAKIZAKI NATSUKO)
岩手県立大学・看護学部・講師
研究者番号：80322337

藤村 史穂子 (FUZIMURA SHIHOKO)
岩手県立大学・看護学部・助手
研究者番号：90438086

田口 美喜子 (TAGUCHI MIKIKO)
岩手県立大学・看護学部・助手
研究者番号：50468112

長山 洋 (NAGAYAMA HIROSHI)
前岩手県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：60381315

(H20：研究分担者)

(3) 研究協力者

小川 やよえ (OGAWA YAYOE)
前二戸市健康福祉部・主幹